

(8.3) 仙台都市圏における将来土地利用・計画について

東北地方整備局
片平義郎
仙台市
石田亮治

1. 考え方

仙台都市圏（仙台市を中心とした半径30km、面積）では土地利用と合わせて大規模な公共交通計画立案を目標に現在調査が進められていて、これでは、その中の土地利用、計画方法について中間報告をする。

2. 全体フロー

仙台都市圏における土地利用許可は、図-1に示すよう方針は一元化され、進められている。以下、各項目ごとに記す。

3. 都市圏・動向

次のようないちじょうについて動向、整理、検討を行なう。

- (1). 人口・推移及大人口分布(年系列的推移)
- (2). 農業別就業人口 (〃)
- (3). 商業・工業活動 (〃)
- (4). その他 (住宅戸数、公共交通設施等、年系列的推移)

4. 現況土地利用

次のようないちじょうをもとに現況土地利用を把握し、将来計画への基礎とする。

- (1). 土地利用の変遷(過去から現在までの都市圏の土地利用の発展過程)
- (2). 都市構成(市町村別に人口指標(総人口、農業別就業人口等)、商業・工業活動、特定工場、面積、面交通量、都心部・特徴等)
- (3). 現況土地利用(市町村別用途利用面積、用途別建築面積、人口密度の特徴等)

5. 未来土地利用計画

仙台市を中心とした13市町村の仙台広域都市圏計画連携協定式松島観光、亘理町、柴田町、各用途地域による仙台都市圏、昭和55年目標、都市計画用途地域及び昭和60年目標、都市計画用途地域策定した。

6. 都市圏人口フレーム・検討

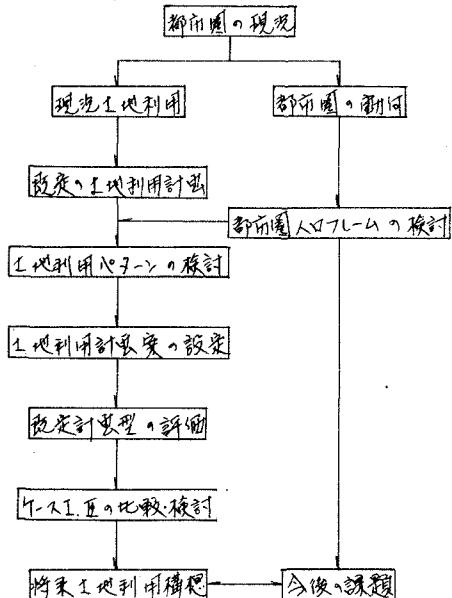
- (1). 都市圏人口予測(宮城県長期総合計画等をもとに、昭和55年118万人、昭和60年136万人、昭和65年147万人、昭和30年から昭和60年までの傾向をもとに160万人を設定した。)

7. 評価

- i). 資源開拓面からの評価(効率性、水資源、土地資源等から検討)
- ii). 都市機能整備面からの評価(住宅、教育施設、医療施設、排水、上下水道施設等から検討)
- iii). 整合評価

8. 土地利用パラーンの検討

図-1. 全体フロー



将来に向けて各種都市機能・集積・拡大による交通需要、量的増大と質的变化に合理的に対応し得るよう市街地の抜本的・活動拠点の配置・構造として、交通体系の配置を定めた必要があり、このような課題を比較・検討する意味にて、次々土地利用パターン代替案を設定した。

- (1). 既定計画型（既定計画に基づくパターンとした）
- (2). 現況さう解型（現在の集中分散型何れも、まとめて、スグロール機能を基とするパターンとした）
- (3). 拠点分散型（各拠点ごとの個別の市街地形成をめざし、相互に機能分担した構成をもつパターンとした）
- (4). 都心部強化型（都心部機能の集積を最大限に許容させたパターンとした）

以上の4ケースについて生成量予測から配分交通量予測まで一連の予測を行ない、その結果から比較・検討した。

⑨ 土地利用計画案の設定

土地利用パターンの検討結果から、次の2ケースについて計画案を設定した。

- (1). 既定計画型（ケースⅠ）
昭和60年目標山陰広域都市圏計画用意地域案を基本として、昭和60年から昭和65年までの期間の変化を想定・加味して将来土地利用を設定した。
- (2). 拠点分散型（ケースⅡ）
昭和55年の山陰広域都市圏計画用意地域案を基本として、昭和60年から昭和65年までの期間の変化を想定・加味して将来土地利用を設定した。

9. 既定計画型（ケースⅠ）の評価

既定計画型（ケースⅠ）の評価は、実現可能性を中心として次の項目より検討を行なう。

- (1). 土地利用動向（市街地（土地利用）、整備から評価を行う）
 - (2). 前野村計画、有合（各町村計画及び成都市イメージより評価を行う）
 - (3). 大規模下位計画トマトの検討（大規模下位計画トマトの有合案より評価を行う）
 - (4). 交通面からの検討（交通需要予測結果等からの検討を行う）
10. 既定計画型（ケースⅠ）・拠点分散型（ケースⅡ）の比較・検討

次のよう整理して比較・検討を行なう。

- (1). 都市活動面からの検討（めど検定工事、運動・業務園域より平均トリップ長（時間）、長短、比較及希望線図からの比較）
- (2). 交通面からの検討
 - i). 交通利便性からの検討（総走行省キロ、平均トリップ長、混雑度、平均走行速度、丁度セスティル等からの比較）
 - ii). 路線性からの検討（走行経路等より比較）
- (3). 今後の課題